

[8] 教育人口動態史の課題

書評

木村元編著『人口と教育の動態史——一九三〇年代の教育と社会』を読んで

田嶋

一

一 本書の成立Ⅱ研究の枠組みとしての〈教育人口動態史〉

本書は、一橋大学の木村研究室を拠点に集まった若手研究者たちが〈教育人口動態史〉とよぶ教育史研究の新しい枠組みを用意して一九三〇年代の教育実践と教育学の展開を捉えようとした共同研究の成果である。執筆メンバーは八人、六〇〇頁をこえる大作、労作である。いったい〈教育人口動態史〉という研究用めがねのレンズを磨くとどんなことが見えてくるのか、またこのレンズの焦点を一九三〇年代にあわせたのはなぜか。本書はたして教育史のどんな未見未知の領域を開くのか。本書の標題は教育史研究に関わってきた人たちの興味関心を大いにそそるテーマである。共同研究者たちは、このような研究の枠組みを採用することによって「言説やイデオロギーだけでこの時期の

教育実践や教育学をとらえるのではなく、社会変動を教育がどのように受け止めてそれを踏まえた対応をしようとしていたかを浮かび上がらせよう」(六一四頁)としたと述べている。本書によって共同研究者の意図はどこまで達成されているだろうか。

ここで提唱されている〈教育人口動態史〉とは、いかなるものか。本書では「必ずしも定着した言葉であるとはいえないが、」とことわった上で、教育人口動態とは「教育にかかわる人口動態の量的・質的な変化をいう」とし、特にこの研究では「青少年の就学動態とそれを取り巻く諸種の力学というふうに焦点化して捉えておく」としている。

「教育の」社会的規定性を人口レベルまでおろして捉える研究領域を教育人口動態史研究と呼んでおきたい」とも述べている。〈教育人口動態〉という用語の使用法と概念の内包外延、精密さについては共同研究者の間でも今後さら

に整理が進められて行くことになるであろうが、ここに〈教育人口動態史〉を掲げた大部の研究成果が上梓されたからには、これを手がかりにしながら〈教育人口動態史〉の方法論や課題論を深めてゆく議論がこれから広範に始まることが期待される。本書は教育史、教育学研究の今後にかかわる大きな問題提起の書である。

二 〈問題構制(プロブレマティーク)〉ということ

教育人口動態史の提唱と並んで本書を特徴づけているのは本書の共同研究者たちが〈問題構制〉ということに大いにこだわっていることである。〈問題構制(プロブレマティーク)〉という用語は研究対象を捉える研究上の枠組みを明確化するために使われている。私なりに理解するならば、問題を問題として構制する(把握する)のは結局のところ人間の脳の中で生起する認識の形態であるから、問題構制とは問題のとらえ方(新しい社会的状況、現実に対応して認識の領域に現れてきた問題の新しい認識のしかた)教師には教育実践、教育学者には新しい教育学、為政者には教育政策というかたちで具体化する)ということになるのではないかと思うが、この点は、歴史研究上の「事実—認識—行為—記録(資料)」をめぐる理解のしかたにかかわる問題として今後議論を精緻にしてゆく必要があるように思わ

れる。評者としては、このようなかたちで主体が対象に向かう向かい方を自覚的にとらえ直すことは対象を歴史的に捉える上で必要不可欠な作業であるように思う。今までの研究は一般にこの点に無自覚無神経無反省にすぎたからいがあるということこそ自省の念を込めて指摘しておきたい。そこで改めて問題構制という用語を借りるならば、本書は二つの問題構制(の新しさ)が重なってできていることになるだろう。ひとつは、当時の社会の問題構制ということから一九三〇年代を捉えようとしている研究上の新しさ。もう一つは、そのようにして一九三〇年代を捉えようとする若い研究者の問題構制の新しさである。

まず、後者についていえば、共同研究者の研究上の立場は本書中でも言及されているように近年の教育社会史の歴史像、課題論、方法論を引き継ぐものである。本書の問題構制はこの新しい教育史研究の潮流に倣うことによって成立してきたものであるといえよう。本書の研究はそのような流れの中に位置付くのだと理解しておきたい。

ついで、なぜ一九三〇年代の問題構制がとりわけ問題になるかということについては、執筆者たちが繰り返し述べているように、この時代が現代の教育の問題構制につながる教育の問題構制があらわれてきた時代(「問題構制において今日の原型」であるから、ということになる。特に、

この時代が国民的な規模で（初等教育終了段階での青少年の進路選択・トランジションの場面）、あるいは教育学者たちによる教育計画の自覚化というかたちで、あるいはそのための教育内容の設定という場面で、あるいは進路指導や生活指導の領域で）問題構制において今日の原型となるかたちで（学校と職業社会の連関）が強められた時期である、というのが執筆者たちの時代をとらえる眼である。そのような意味で一九三〇年代は現代社会の学校と社会問題の原型となる問題構制が成立した時代なのであり、本書の共同研究者たちはその背後に工業化社会への移行という日本社会が迎えていた大きな社会変動を読み取るが故にこの変動と教育の新しい問題構制を繋げてひとまとまりのものとして捉えようとする。問題構制をキーワードに、一九三〇年代の問題構制、問題構制から見えてくる三〇年代と現代、これを研究対象化するための研究上の問題構制、の三つのフェイズが交差しているところに本書は立脚している。本書を通して共同研究者たちが成し遂げようとしていることを読み取るには、彼らが行ったこのようなかかり複雑な研究上の論理構成手続きの後追いが必要となってくる。

そして時代が産んだ教育学を一体のものとして構造的に捉えることが可能になったのであり、これまでバラバラに研究されていたものがついにひとまとまりのものとして研究できるようになったのである。

この教育（人づくり）の実践と理論を捉える新しい研究的枠組みを用いると何がどこまで見えてくるのだろうか。ペダゴジーをメタとフォークに分けて構造的にとらえてみると三〇年代が「ペダゴジーの新たな局面」が展開した時期であったことがわかるはずだ、というのが本書の研究の出発点である。ここに教育人口動態研究を重ね、さらにこの時代の問題構制の中心をなしていたトランジション問題（青少年労働市場の実態と学校との接続）というたがを対象にはめることによって、歴史の深いもやの中に隠れて今まで見えなかったものが見えてくるはずだというのが共同研究者たちの予測である。

序章で展開されているこのような研究上の手続き論の筋を後追いつているうちに私たち読者としては、はたしてこのような研究上の手続きと仮説から若手研究者たちが一九三〇年代の日本社会の教育をめぐる実態と新しいペダゴジーの登場問題にどこまで迫れたのか、あるいはどの深さにも光を届かせるライトを手に入れることができたのか、そのライトはなにを照らし出したのか、ということにいよいよ

三 「これまでの諸研究とは違った教育研究のアプローチ」（七頁）ということ

新しいスタイルの研究を始めるには、教育人口動態史の提唱、問題構制論の立ち上げだけではまだ準備が不十分である。それでは一九三〇年代の問題構制を突き止めるためにさらにどのような研究上の手続き、仕組み仕掛けを設定すればよいのだろうか。そこで、共同研究者たちは教育学研究の根本に立ち戻り、ペダゴジー論そのものに検討を加える作業に取り組み（取り組まざるを得ない）ことになる。新しい酒は古い革袋に入れてはならないのである。ここで提起されているペダゴジー論の結構はペダゴジー（人間形成における技への反省的思惟、言説、並びにそれに伴う実践、と概念規定）をフォークとメタの二層に分け両者の関係の様相においてペダゴジーの構造と内容を相対化して歴史の中でとらえるというものである。本書の研究を下支えしているのはこのペダゴジー論の新しいさである。評者はここで展開されているペダゴジー論について、今後の教育学・教育史研究の方向を左右するほどの大きな問題提起であると受け止めた。本書に即していえば、このペダゴジー論があつて初めて教育人口動態と家族の子育て、地域の人づくり、工業化への社会変動、その渦中に置かれた学校教育、

うなく関心をそそられて行くことになる。本書は若手研究者たちによる果敢なる実験の書、挑戦の書である。

四 本書の構成

本書は学校と社会がシステムとして繋がりを見せ始めた一九三〇年代という時代の教育実践や教育学の新展開を、社会変動や教育人口動態を手がかりに明らかにしようとするために、次のような構成をとっている。序章で課題論方法論を取り上げ、本論部分は全体を三部構成とし（I部―当時の人口問題のとらえ方について II部―学校から職業社会への移動の実態 III部―教育実践と教育学の新しい展開）、各部分は数本の独立性の高い論文からなり、それらが連携して新しい教育実践と教育学の展開とその背後にあり舞台を用意した社会の変化、意識の変化を全体として明らかにするように仕組まれている。評者のイメージでは本書の全体の構造は教育人口動態を石組みとし「（時代の）新しいペダゴジー」を天守閣とする城郭の大きな見取り図のようなかたちをとっている。

はしがき

序章

I 人口問題の問題構制

第一章 「人口問題」の言説空間
第二章 教育人口動態をめぐる議論

- II 教育人口動態の実態
- 第三章 義務後教育機関をめぐる教育人口動態
 - 第四章 都市社会の変容
 - 第五章 少年職業紹介からみた青少年労働市場の構造
 - 第六章 青少年労働の新展開と職業間の変容
 - III 教育人口動態をめぐる諸学と実践
 - 第七章 青少年労働における生活の主題化
 - 第八章 労働科学における発達論の展開
 - 第九章 「科学的精神論」から「生活の科学化」へ
 - 第一〇章 教育実践と教育学の新展開の諸相
- 結び ―ペダゴジーの新展開とその基盤

序章の課題論方法論を受けて本論を構成する一〇本の論文は統計データを使った教育人口動態の分析からメタ・ペダゴジーの特徴の析出にまで広い領域をカバーしている。それぞれが有機的な連携を保ちつつも、領域ごとに独立性の高い論文なので、論文に即して簡単に内容を紹介し感想をまとめておきたい。

城戸は第Ⅲ部でこの時代の新しいペダゴジーの主要な担い手として取り上げられることになる教育科学研究会の主要なメンバーである。教育科学研究会を対象とした研究はこれまで行われてきたが、城戸の教育人口論にまで踏み込んでこの会の問題構制をとりあげた研究は管見の限り初めてである。一橋大木村研究室に集まった人たちの問題構制からは物事の新しい局面が姿を現してくるというひとつの例である。さて、城戸はどんな状況の中で教育人口論（と教育計画論）を発想したのか、またそこからどんな新しい教育への視座が獲得されることになるのか。彼はいったい教育学をどう変えようとしていたのか。第Ⅰ部には第Ⅱ部、第Ⅲ部に引き継がれることになるこのような解かれるべき問題が敷設されている。

六 第Ⅱ部「教育人口動態の実態」について

「第三章 義務後教育機関をめぐる教育人口動態」について。一九三〇年代は高等小学校くらい出ていてあたりまえ、という社会になっていたわけだが、本章ではどうしてそういうことになったのか、またその時代に義務教育を終了した青少年たちの進路選択状況はどうなっていたのか、ということ为国勢調査、文部省年報をはじめとする統計データをつかって統計的にはつきりさせている。工業化を背景

五 第Ⅰ部「人口問題の問題構制」について

第Ⅰ部のテーマは、当時人口問題がこの問題に関心を持つ人々にとどのような問題として認識されたかということである。いったい人口問題がどうして教育論に波及していったのか、どのように教育社会を揺るがし始めたのか。ここではその筋道が人口問題研究会・人口問題研究所に集まった人々や政策担当者や教育に関わる人々の大脳の中で起きてきたことから（認識・言説・行動Ⅱ問題構制）を分析することを通して明らかにされる。

第Ⅰ部では人口問題への取り組みは社会問題や労働問題を介してやがて教育問題に展開していく筋道が描き出される。人口問題はまずは食糧問題として、ついで失業、労働問題、厚生問題として捉えられることになるが、なかなか教育問題としては自覚化されてこない。しかしながら、当事者が自覚しようとしまいと人口問題は社会変動と連結し労働・職業問題となり、労働・職業問題は家族や子どもたちの人生選択問題をしてこととして確実に教育現場と教師の仕事を揺るがし始めていた。

人口問題を教育問題として最初にかつ本質論的に捉えたのは城戸幡太郎である。城戸によって人口問題は「教育人口」問題として教育論の土俵に持ち込まれることになった。

とする青少年の進路の変動が統計的に明らかにされており、高等小学校、中学校、女学校、各種実業学校への進学率の急激な上昇動向が客観的に把握できた研究上の意義は大きいといえよう。同時に本書でも課題として整理されていることであるが、青少年の進路選択の地域による違い、及び階層、家族による違いを洗い出していく作業も今後の課題となつて来るであろう。次には家族・青少年がへよりよく生きるために学校をどう利用しようとしていたかということが人々によって「生きられた歴史」として捕まえられるととおもしろい。それぞれの家族（社会階層）がへよりよく生きるためにどんな判断をしていたのか、子どもたちはどう社会に出立しようとしていたのか、そのために学校に何を求めていたのか、次の段階ではそのようなことを調べる方法論が必要となるだろう。この段階では聞き取り調査や自伝、日記、学籍簿などの分析が重要になってくると思われるが、研究を進める上でとりわけ公文書に対する個人情報保護法の現場における適用上の混乱が続いていることが懸念されることである。

「第四章 都市社会の変容」では、国勢調査等のデータから都市の人口動態の変化を通して地方の高等小学校を卒業して大都市に流入する人口が増えていることが明らかにされている。高等小学校卒の学歴が青少年労働市場の中で

ひとつの要件として求められるようになっていたことがデータからもはっきりとさせられたのである。

「第五章 少年職業紹介」では一九三〇年代におきた青年労働人口の重化学工業への集中という社会情勢を背景として職業斡旋の役割を担当すべく成立した少年職業紹介について分析がなされている。工業化の過程で青年男女が就労する新しい職場が出現し、かつて農業が吸収していた若年労働力が工業に向けて都市に移動し始めた時代に、職業指導、少年職業紹介等の新しい進路指導形態が学校教育に入り込んでくることになった。少年職業紹介は学校と職業紹介所との提携協力により小学校卒業後直ちに求職するものに対して職業斡旋をしようとするもので、学校教育と就業の間を直につなげようとした施策である。人材の新しい社会的配分システムの学校教育への参入と旧来の地縁血縁的ネットワークとの競合の様相が捉えられている。

「第六章 青少年労働の新展開と職業間の変容」では、まず、この時期を特徴づける女子労働市場の多様化多層化（職業婦人、女工、電話交換手、女給、無業者等）と学歴との相関に光が当てられている。ついで、この時期に労働者の育成システムに変化がおきてきたこと、青少年が働き手として一人前になる方（育て方）に変化がおきていたことが商業徒弟制および工業徒弟制の行き詰まり状

でおきていたことや行動の全体の意味について、私たちはこの研究を通してより深く理解することができるようになったといえよう。たとえば生活綴方研究ではよく知られている作品「職業」の成立事情や教師たちの指導の様相などは本書の研究成果を通して私たちにより深くわかるようになるのである（この点については山根俊喜氏による本書書評を参照されたい。「教育目標・評価学会紀要」第一五号、二〇〇五年。）

七 第三部「教育人口動態をめぐる諸学と実践」

二〇二二

「第七章 青少年労働における生活の主題化」について。青少年労働市場の拡大にともない少年職業紹介の側から労働・社会政策として就労後の輔導（アフターケア）の必要性が認識され、さらに輔導論は生活指導論へと展開していったことが明らかにされている。また職業紹介所の国営化（三八年）は（学校―職業社会）の移行が国家の管掌事項になったことを意味していることが指摘されている。これまでの教育学研究からは見落とされていた生活指導論のもう一つの系譜があまり出されてきたわけではない。この指摘に従えば、わが国の生活指導論には学校の内外に二つの系があることになる。一九二〇年代に民間教育運動と学校の

況に光を当てることによって明らかにされている。特に工業徒弟制崩壊期に過渡的な性格をもつ教育機関として登場した工場付設の青年学校が学校方式による新徒弟教育システムとして性格づけられ、その延長線上に大森機械工業徒弟学校（東京市大森区の中小工場経営者たちによって設立された見習い工の養成学校）が取り上げられている。この学校のことは第一〇章で改めて取り上げられ、教育科学研究会との繋がりが東北の北方教育運動との繋がりが指摘されることになる。大森機械工業徒弟学校はこれまで送り出す側からの視点では注目されてきたが、本章のような観点からの分析はこれまで無かったものである。なお本章には「広がった夢」と「閉ざされた現実」の狭間で（子どもたちは）どのような未来像を描いていただろうか」（三六四頁）という視点から当時の進路希望調査を読み解こうとする試みがあり、対象へのアプローチのしかたに注目させられた。

第二部では学校を巣立ち社会に出て行くこととしている青少年たちにとって三〇年代の日本の社会はどんな社会になっていたのかということが描き出されている。青少年や家族は学校・教師を絡めて自らの身の振り方、生き方の選択、職業の選択をせざるを得ないようになってきていた。子どもたちの願いや行動、それと向かい合う教師たちの心の内部から（生活綴方運動につながる生活教育論の系譜から）生まれてきた生活指導論と職業指導の一環として労働・社会政策の側から生じてきた生活指導論はどう重なり競合しているのか、あるいは全く別の系譜として存続することになるのか、読者としては関心をそそられる。

「第八章 労働科学における発達論の展開」は「一九三〇年代の後半を迎えて日本の教育学は労働というエレメントをどのように組み込んで反省的な言説を作り上げるかが大きな課題となっていた」という文章で始まる。この時代は日本社会のメタ人づくり論の領域に（労働と教育）というカテゴリーが新登場した時代とされ、この領域の代表的な理論家として労働科学研究所の桐原葆見が取り上げられている。日本社会における桐原の労働心理学の新しさは彼の労働心理学に青年の発達論が組み込まれていた点にあるとする本章の指摘は大変興味深い。桐原は後述する教育学研究所のメンバーと接点を持つことになるわけだが、桐原の発達論に注目することによって初めて両者を繋げるパイプの存在に光が当てられることになった。ただし、桐原の発達論は「労働における習熟」を内容としていっているとされているので、この発達論と教育学上の発達論は、その重なりとズレが検証されなくてはならないであろう。本章はこれまで主に戦時動員の合理化という観点から評価がなさ

れてきた桐原の労働心理学を別の観点（青少年労働者の人間的な発達を保障しようとしたとする観点）からとらえ直し、桐原の理論と実践の再評価を試みようとするものである。一方このような作業を通して、労働科学と教育科学の結節点（本章第四節標題）から立ち上がってくると思われる教育科学研究会の（生産教育）論の内部構造（新しさ）も読み取れることになる（はずである）。

「第九章 『科学的精神』から『生活の科学化』へ」について。本章は科学が社会的に大きな注目を集めるようになっていた一九三〇年代の科学者たちの科学論の動向を押さえることをテーマとしている。とりわけ「科学的精神」をめぐる議論が「生活の科学化」へと焦点化されていく過程が検討されている。小倉金之助、田辺元、戸坂潤らの科学的精神論が分析され、そこから三木清の「生活の科学化」論に至る筋道を追うという構成になっている。この章の記述スタイルは典型的なメタ科学論史になっていて、この章だけ取り出してみると方法論上でも史料論上でも人口動態史との関わりはつかめないのだが、本書全体から俯瞰すれば、とりわけ次の第一〇章との関係性を認識すれば、本章の位置づけは了解することができる。ただ、第一〇章の教育科学研究会の科学論の歴史的背景を理解するためには、本章は内容的に次の章に収斂していくような記述の工夫が必要

視野に入れた実践の新しい枠組みを求め始めたとして、北地方の生活綴方運動（北方教育運動）と郷土教育運動を取り上げている。執筆者によれば両者とも学校教育の内外に現れてきたフォークペダゴジーの再生運動である。

北方教育運動についてはその課題が「課題一 農村共同体の再生の担い手の形成、課題二 自立的な労働者の形成」であったとされ、北方教育運動の中心的な担い手が職業指導の指導者に転身していく事態や大森工業徒弟学校との繋がりが生まれてくる事態が必然的な経過として捉えられている。またこの課題のおさえ方から東北の生活綴り方教師たちが教育科学運動とつながる内的必然性も際だつて見えてくる。かたや東北の子どもたちを前にして教育に取り組んでいた教師たちとかたや東京で教育科学運動に取り組んでいた教育研究者たちが出会うことになる理由、北方教育運動の中心的な担い手教師たちが子どもの進路指導や生活指導に責任をもとうとし、教師が職業紹介所職員に転身するような事態が発生してくる理由などがより内在的に理解できるようになる。

郷土教育連盟の運動も同様にフォークペダゴジーの再生という視点から光を当てられている。運動の内部から日本児童社会学会が生み出されたまた日本技術教育協会の運動に連動してゆくことになる経緯や、運動が教科研とつながる

になってくると思われる。この点では第八章が労働心理学と教育科学を結びつける道筋を探り出す試みにおいてより成功しているように受け止めた。また本章ではこの時代の科学論の動向全体をとらえる大きな網を用意しているわけだから、第八章の前に位置づけておいた方が労働科学論のおかれている時代状況もわかりやすくなったのではないだろうか。

「第一〇章 教育実践と教育学の新展開の諸相」では「この時代に立ち上がってくる教育課題をこれまでみてきた教育人口動態を含む社会変動やそれに関わる就労構造など労働力構成の転換との関係から浮かび上がらせ、それとの関連で当時の教育実践と教育学の展開をみていきたい」ということが課題とされる。「ペダゴジーの新しい段階」を日本社会がこの時迎えてようとしていたことを検証しようとする章で、この仮説こそ本書の中の検証すべき一番大きな仮説となっているといえよう。第三部の中核となる章であり、本書全体の構成を城郭建築にたとえれば、この章はいわば天守閣に当たる部分をなしている。他の章は独自性を保ちつつも本章との関係性の中で各テーマが本章のテーマに収斂するような形で構成されているものと考ええる。

まず本章では、一九三〇年代の後半にはいると農村社会の立て直しを課題としてきた教育実践が工業化、都市化を際のつながりの環などが、本書の用意した教育人口動態史のめがねを通して改めて把握され直されている。

本章の最後に時代の状況への教育学の側からの対応として取り上げられているのが教育科学研究会の動向である。本章では教育科学研究会の運動の基本的な性格が、研究会の内部から発生した「民生」教育論、「国民教育の最低必要量」の設定、「教育の計画」論などを手がかりに「城戸らのいう『教育科学』は、いうならば地域共同体を越えて生きなければならぬ新しい状況の中で、その社会を生きたためのペダゴジーの模索であったとも捉えられる」（五九七頁）という視点から捉えられている。この文章に続くことになるのは、それではいったいどのような視点からすると「民生慶福」の教育（城戸幡太郎）とは何だったのか、という研究上の課題の設定とそれに対する解答の探求であろう。この点については、研究の現段階では「その評価のための基礎的な研究にとどまっている」（五九九頁）というのが本書の執筆者たちの率直な総括である。今後の研究の進展に大いに期待したい。

八 最後に

本書の成立によって今後の教育人口動態史研究の扉は大きく開かれることになったと評者は考える。私たちは本書

を通して多くの果実（まだ実を結んでいないものまで含めて）を手に入れることになったのである。ところで、本書の最後は次のような文章でまとめられている。「本書では、一九三〇年代におけるポイエシスとしての教育をとらえるメタ・ペダゴジーの形成を、それを浮かび上がらせた教育人口動態に注目しながら検討してきたのであり、その内実の検討は継続の課題とされる」（六一〇頁）。私見ではこの結びの文章は本書全体の構成に対しては少々限定的すぎるような気がするのだが、いかがだろうか。この結びの文章は第三部の結びとしてはふさわしいが、本書全体の結びとしてはやや物足りない。大風呂敷を広げた全体の構成を反映した記述のしかたが欲しかったように思う。何をやるうとし、何ができ、何ができなかったかということを経括的に整理点検しておいた方が今後の研究の方向がはつきりしたであろう。一九三〇年代の教育学、教育理論の新しいさについての内実の検討が継続の課題とされているように、本書の成果はきちんと次の課題を析出した。この研究に着手した研究者たちによる問題構制のフレームワークは共同研究を通してかなりしっかりと作り上げられてきたように思われる。職人は仕事の中で道具をつくるという話を聞いたことがあるが、ここでも同様のことが起こっていたに違いない。教育人口動態史研究の有用性は本書を通してひろく

教育史研究の方法としての「ペダゴジー」

教育史研究とは何をどのようにあきらましようにしてやるものなのか、対象の認識（問題の立て方）と研究の方法が問われていると考えてきた。この著ではそうした点に自覚的であろうとした。その点に評者から多くの紙幅を割いてご批評いただいている。教育と教育を捉える枠組みがどのように変化したのか。それを一九三〇年代の日本の社会の中で検討しようとしたのが本書である。一九三〇年代は戦時下教育体制の構築が要請された時期であるが、それと重なりながら教育と教育を捉える枠組みの新しい展開があった。それは今日の教育の原型の形成ともいえるものであると捉えたのである。

その際に、本書では、日本の教育実践・教育学として教育史において捉えられてきたものをペダゴジーというカテゴリーで捉え直した。ある時は教育方法、ある時は教育学として邦訳されてきたこの言葉は、人づくりの技ともいえるものであり、そこに含まれた反省的恣意、言説ならびにそれにもなう実践を意味する。教育というコミュニケーションの中核をしめるもので、その範囲は、高度に抽象化・対象化され学として系統づけられたアカデミズムレベルのものから慣習・習俗のなかに融解され、それとしてとりだ

認証されることになるであろう。本書は今後の教育人口動態史研究のしつかりした出発点をつくったのであり、教育社会史研究に関心を寄せてきたものの一人として本書が上梓されたことを慶びその成果を高く評価したい。

（多賀出版、二〇〇五年二月、六二〇頁、八一〇〇円＋税）

（國學院大学）

著者から書評者へ

書評へのリプライ

木村 元

おそらくかなりの時間を使って、大部の著に丁寧に対応してくださった評者にまずはお礼を申し上げたい。評者自らの枠組みで本書を構成し直してくださったことで著者として見えなかった点を指摘していただいた。また直接的な疑問というかたちで示されていなくとも、補足してほしい点、検討課題について私たちなりに受けとめさせていただいた。

されないレベル（フォーク・ペダゴジー）のものまでの領域を含む。このように範囲を設定し、狭義の学説史研究という枠組みと定めることなく、フォークの段階での教育の課題のあり方とそれへの対応の質を捉えたいと考えたのである。その上でこのペダゴジーの展開を捉えるためにそれを支える時代の公準ともいえるものの存在を仮設した。ペダゴジーを区分、評価、選択する社会の側に存在する教育学の公準（メタ・ペダゴジー）ともいうものをおくことで、日本におけるペダゴジーの展開史を描こうとしたのである。

動態史と社会史の関係について

評者から丁寧にご著の構成を解説され位置づけられていたのだが、そのなかで問われていると私たちが受けとめたものは、〈教育と人口の動態史〉と〈教育の社会史〉との関係についてである。評者は本書の研究をpushさせたうえで、社会史研究への課題を挙げられることで、この著の位置づけを問われていると判断した。

確かに、この著は社会史研究という点では、方法的にも内容的にも十分に対応したものではない。アナル派の社会史研究のなかでの人口動態の位置にみるように、むしろそれを本格的に進めていくための前提の作業にあたるもの

といえよう。日本の教育史研究のなかでは、人々の生きたマクロな社会変動の押さえが十分ではなくそこから立ち上げる必要がまずあった。

そのために押さえなければならぬと考えた点がいくつかあった。その一つは、表題からも窺えるように、人口と教育の関係である。人々の産育行動を教育の変化を捉えるために、それを規定する一番深い部分に人口との関係がある。たくさん子どもが生まれて死んでいくなかでの子育てと、少子化がいわれる今日のそれとは大きく違うことはいうまでもない。決定的に人間形成への視点やあり方が異なっている。そうした人口動態を社会史研究として位置づけた研究としては、アナル派に触発された中内敏夫のものが知られている。本書では、ここで示された人口動態に基づく人口問題を射程におきつつも、産育・教育（育てる・教える）レベルでの近代独自の人口現象に着目した。人々のレベルでの地域や家族の人づくりの営為（フオーク・ペダゴジー）に取って代わり、それを強い国家主導で学校という近代セクターによって制度化しようとしたものが、日本の近代学校制度である。それが生み出す就学・進学者（不登校者）数、率で可視化される人口現象である。これまできなかつた制度化された産育や教育の時空間を人々がどのように生きるかという新しい課題を近代日本は抱えること

になった。長期波動をなす自然動態としての人口現象に近代独特な人口現象を組み入れて位置づけようとしたものが教育人口動態である。従来、学校教育研究の枠組みで就学・進学行動として整理されていた行動を社会の人口現象としてみることでも広く押さえ、その意味を捉えようとした点に本稿の押し出した一つの知見がある。

本書では、教育人口動態という対象を設定し、それが新しい教育課題を生み出していた点に注目して議論を整理しようとした。この時期の教育史研究が戦時体制の構築を課題としてその政治過程と教育との関係を専らとらえようとしてきたのに対して、社会の大きな変動の実態を教育人口にひきよせて明らかにしようとしたのである。戦後に連続する社会過程への視点が指摘されるにしても、その実際の検討ということでは産業化、都市化の指摘にとどまっておき、教育人口への視点を踏まえた教育の展開への考察は示されてこなかった。本書では、学校から職業社会へという局面の教育人口に注目すると同時に、それが教育の実践や学にどのような影響を与えたのかに注目した。このように教育人口を巡る実態と認識を教育人口動態史研究は対象とするものであり、教育問題の解決など教育を捉えるためには人口（問題）を視野に入れなければたち行かなくなる時代の始点として一九三〇年代を押さえた。

こうした研究領域の設定は、人口動態という形で表された人間の日常史のなかの人口行動、自然と人為の境界領域としての行動を浮き上がらせるための予備作業という意味をもっている。その場合、「生活」を無媒介に押さえるのではなく、教育の制度化の影響を媒介しながら生活の変動を押さえるというスタンスに立つものである。新しい社会

もつとつこんだ整理の必要についてである。紙幅の関係で、三〇年代の教育の枠組みの新展開と時期区分論の提起に即して触れておきたい。

会の状況を生身の体で受け止めそこを生きるといふ生活の論理と、資本主義的な市場と国民国家の論理が相互に関連しながら、しかし次元を異にする三つの契機とそこで葛藤の存在を立体的に浮き上がらせるために、その交点に教育制度を媒介とする教育人口動態をおいた。近代的に組織された教育を社会史研究として深める際にはどうしてもその制度化の影響を押さえることが欠かせない。それに基づ

前者についていうと、ペダゴジーの性質をどのように捉えるかの枠組み（公準）として教育を過程としてみるか（過程説）、制作として押さえるか（制作説）ということに注目し、社会変動のなかでこの時期の教育学・教育実践の新展開を可視化して捉えたことが挙げられる。

く教育人口の動態のあり様が教育学や教育実践を把握するための言説や枠組みを構築する上で大きな前提となっているからである。教育人口動態史は、近代教育を対象とする社会史研究を進める上で、教育の社会史と制度史を繋ぐための一つの重要な媒介であると考えている。

成果を踏まえた課題について

評者が指摘しているのが、全体の中で打ち出したものはなんであり、何を今後の課題として残しているかについて

本書で示したかったのは、日本の公教育の組織化において強力な国家統制とそのもとで見えなくされていた教育を制作として捉える実践（学）の性格についてである。教育を制作として押さえようとする動きに着目することで、国家の統制に埋め込まれて見えなくなってしまう教育自体を構成する統制的な意味（例えば勝田守一の「創造的な社会統制」なども含まれる）を考察しようとしたともいえる。本書では、こうした教育の実践の性格を取り出してその意味を考えるために、想定される公準のうちで制作と過程（実践）という軸に注目した。人々の日常の産育・教育行動というフオーク・ペダゴジーのレベルにおける統制的な内容と教育における国家・社会の統制の関係を問うための枠組みとしてこの公準に即した検討を行った。国家統制に対応する対抗的实践として自由主義的な過程的实践が見え

やすかったのに対して、制作の実践の位置づけは往々にして政治的文脈のもとに解消されてきたように、これまで教育研究としてその質的な検討を深めてきたわけではなかった。国家の中に回収される教育の姿を描きその限界性を示すという研究にみられるように、一九三〇年代の政治的な統制のなかで従属される教育という構図が前面に押し出されてきた。本書では社会変動が投影する school to work というトランジション問題に注目しながら、その時代の教育がもつ計画性の外化の性格を浮き彫りしようとした。但しそこでの教育実践の構造を窺うには、国家的な制度に對抗して生まれる自由主義的な教育の実践を価値として捉える過程的な実践と制作的な実践を区別してその存在の意味を示すだけではなく、そこでの制作の意味内容を位置づけるためのより精緻な検討が求められよう。教育をノンプログラムの過程そのものに目的を見出すのではなく、目標と評価を軸にした計画的な制作の営為として捉える制作の実践に含み込まれるプラクシスの契機にまで降りて考察する必要がある。例えば、何故、北方教師たちが自分たちのプラクシスに矜持をもちつつ制作の論理を受容し教育実践の型を変えねばならなかったか。本書では解明されるに至っていない。近代の社会（国民国家、市民社会）は、政治領域をはじめとする各人間領域において、目指すべき社会像、

する人々の心性を歴史的に示してくれていると考える。三〇年代は新たなベダゴジの構築に伴う動揺が戦時下と重なりながら示されたのに対し、今日においてはシステムの安定を経た学校依存が、学校知識の相対化を図る情報化社会、教師の存在をも消費価値の中に包摂する消費社会化の急激な進行に象徴されるといった社会変動の中で揺らいであり、新しい枠組みを模索しているとも捉えられないか。こうした枠組みは、入江宏によって提唱されたスクールシステム論（『教育史における時期区分試論』『日本の教育史学』三四集、一九九一年）とどのような関係を持つか。スクールシステムの社会史というような枠組みで検討を深めたいと考えている。その一つが、人々のレベルでの文化伝達方式の展開にまで下りた検討である。この点については関して木村元・高瀬雅弘・富澤知佳子「学校方式の時代」『社会学研究（一橋大学研究年報）』四四号、二〇〇六年で一部展開したが、本格的な検討は今後に残されている。

こうした時期区分については、経済史・家族史・歴史人口学といった領域にまたがるものとしての人口史研究や生活変動論を媒介しつつ社会的な展開を押さえて論じる必要がある。生活変動論との関連についてはすでに小稿を示したこともあり（木村元・山田哲也「教育史研究における生活変動論の可能性」『教育と社会』研究』一二号、二

理想的な対自然、人間関係を仮構して構想し、そこにむけて意図的計画的な行動を積み重ねるといふ制作（ポイエシス）の志向性ともいうべきものを浸透させている。こうした基本的な性格から導びかれる「社会制作」の論理に根ざす諸学（諸実践）との関係でどのような特徴をこの実践はもっているのか。この点の検討は今後の重要な検討課題であると考えている。

次に、三〇年代のベダゴジ論に根ざす時期区分の提出についてである。

この時期をどのように押さえるかという点については、経済システム論研究や比較戦時動員体制論研究を基盤に持ちながら階級からシステムへという枠組みを示した山之内靖らの社会システム論からの指摘がある。それに対して、本書では、教育に即した時期区分として、学校を人々が人生の中に組み込み、義務教育後の学校の自己増殖的な展開期をその有力なメルクマールとして捉えている。この時期の学校の定着に関しては、実質的な就学行動を検討した土方苑子の綿密なケーススタディーなどによって明らかにされてきている。本書はそれに対して、義務教育後の進学の動向と意識に注目して、学校に行くということが人々のライフサイクルの中に深く刻み込まれた時代の到来をみようとした。教育人口動態はこうした学校に行くことを前提と

〇〇二年）、ここでは人口史研究との関係にふれておきたい。

教育人口動態は近代における特別な人口動態であるが、人口動態の全体をなかでどのように捉えられるか。長期波動のなかでのこの時期の位置づけを押さえるためにも、例えば公教育導入、形成期における人口増加率が前近代的な人口構造の枠内による年率一%にとどまっていたこと、公教育の確立がなされた後、二〇年代以降には総人口の増加率がピークを迎え、資本集約的な工業化への転換とそれに伴う労働供給の増加が労働市場の二重構造などの基盤とされていたという人口史研究からの知見（速水融他『歴史人口学のフロンティア』二〇〇一年、斉藤修筆）を学校利用の心性史との関係のなかでどう位置づけるかという課題がある。さらに、教育人口は、それ自体が人口現象であると同時に、教育システムを媒介とした人口現象でもある。進学への投資を想定することが産育行動の重要な要素となるというように、教育人口動態は人口動態に影響を与えており、この点についての解明が検討課題とされる。ここでは限られた課題に触れるに止まらざるをえない。

本稿は共同研究者間での議論を踏えて筆者がまとめたものであるが、評者へのリプライになっっているかいささか不安であるが、評者の指摘に触発されたものも含み、私たちの考えている一端としてご理解いただきたい。

（一橋大学）